

2022年4月26日

2021年度 総合文化研究所研究助成報告書

研究の種類 ※該当する()に ○を付ける	・共同研究(○) ・個人研究()	
研究代表者 (所属・職・氏名)	共立女子大学 看護学部 教授 久保正子	
研究課題名	女子大学生の受動喫煙予防意識と回避行動にみる喫煙防止教育の効果ならびに看護教育の影響	
研究分担者氏名	所属・職	役割分担
北村 弥生	文芸学部 教授	連絡調整・アンケート調査全般
薦田 烈	東都大学幕張ヒューマンケア学部 看護学科 教授	アンケート調査全般およびデータの統計学的分析
研究期間	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	

研究実績の概要(1)

I. 目的

女子大学生の受動喫煙予防意識と回避行動の実態、および、過去に受けた喫煙防止教育の内容について、看護学部学生および文芸学部学生にアンケート調査を行い、女子大学生において、大学入学までの喫煙防止教育が、「受動喫煙や喫煙に寛容な意識や行動」に対して抑制的に働くか否かについて、また、それに対して看護教育や看護学生であるという属性がどのような影響を及ぼすかについて明らかにすることを目的とする。

II. 方法

1. 対象者

共立女子大学看護学部または文芸学部に所属する、25歳未満の2～4年生の女子大学生979名のうち、25歳未満の喫煙経験のない女子大学生を対象とした。

2. データ収集方法

Webによる無記名自記式のアンケート調査を実施した。アンケートの調査項目は、対象者の属性とK-Yスケール(薦田-山賀式受動喫煙非寛容度スケール)原案の39質問項目、加濃式社会的ニコチン依存度調査票(KTSND)を使用した。

研究実績の概要（2）

3. 分析方法

統計解析には統計ソフト R (R Core Team, 2020) を、主にフリー統計ソフト EZR (Easy R) (Kanda, 2013) を介して使用した。K-Y スケールの構造を明らかにするために、探索的因子分析を行った。

4. 倫理的配慮

アンケート調査 1 週間前に、対象者に研究目的と研究内容の説明を行なった。、調査への参加は自由意志であり、参加を撤回してもいかなる不利益を生じない。アンケートは無記名により行われ、データは記号化して個人が特定できないようにすることを説明した。Web 調査のため、個人の特定や発信者の情報などが一切取得できないことと、匿名性の担保を説明した。アンケート回答をもって参加の意思とした。

Ⅲ. 結果及び考察

調査票配布数 979 票、回収数 644 票、回収率 65.8%、有効回答数 574 票、有効回答率 58.6%であった。

1. 対象の基本属性

年齢の中央値は 20.8 歳、最低 19.3 歳、最高 24.6 歳であった。

2. 「(K-Y スケールで判定された) 受動喫煙非寛容」に関連する因子の検討

「(K-Y スケールで判定された) 受動喫煙非寛容」に関連すると推定された因子のうち、単変量のロジスティック回帰分析で $p < 0.15$ を示したものは「学部」「高校生で喫煙防止教育を受講した」「友人・恋人が喫煙者」「父親が喫煙者」「母親が喫煙者」「居酒屋でのアルバイト経験あり」「飲食店でのアルバイト経験あり」「カフェでのアルバイト経験あり」であった。

ロジスティック回帰分析の結果、「高校生で喫煙防止教育を受講した」「看護学部 vs. 文芸学部」「友人・恋人が喫煙者」「父親が喫煙者」「居酒屋でのアルバイト経験あり」

3. 分析方法

統計解析には統計ソフト R (R Core Team, 2020) を、主にフリー統計ソフト EZR (Easy R) (Kanda, 2013) を介して使用した。K-Y スケールの構造を明らかにするために、探索的因子分析を行った。

4. 倫理的配慮

アンケート調査 1 週間前に、対象者に研究目的と研究内容の説明を行なった。、調査への参加は自由意志であり、参加を撤回してもいかなる不利益を生じない。アンケートは無記名により行われ、データは記号化して個人が特定できないようにすることを説明した。Web 調査のため、個人の特定や発信者の情報などが一切取得できないことと、匿名性の担保を説明した。アンケート回答をもって参加の意思とした。

III. 結果

1. 対象の基本属性

年齢の中央値は 20.8 歳、最低 19.3 歳、最高 24.6 歳であった。対象の学年は、2 年生 183 人、3 年生 198 人、4 年生 161 人であった。

2. 「(K-Y スケールで判定された) 受動喫煙非寛容」に関連する因子の検討

「(K-Y スケールで判定された) 受動喫煙非寛容」に関連すると推定された因子のうち、単変量のロジスティック回帰分析で $p < 0.15$ を示したものは「学部」「高校生で喫煙防止教育を受講した」「友人・恋人が喫煙者」「父親が喫煙者」「母親が喫煙者」「居酒屋でのアルバイト経験あり」「飲食店でのアルバイト経験あり」「カフェでのアルバイト経験あり」であった。

ロジスティック回帰分析の結果、「高校生で喫煙防止教育を受講した」「看護学部 vs. 文芸学部」「友人・恋人が喫煙者」「父親が喫煙者」「居酒屋でのアルバイト経験あり」「カフェでのアルバイト経験あり」が「(K-Y スケールで判定された) 受動喫煙非寛容」に有意に関連すると判明した。

「高校生で喫煙防止教育を受講した」、「カフェでのアルバイト経験あり」は、「(K-Y スケールで判定された) 受動喫煙非寛容」の促進因子であると判明した。一方で、「友人・恋人が喫煙者」や「父親が喫煙者」、「居酒屋でのアルバイト経験あり」は、「(K-Y スケールで判定された) 受動喫煙非寛容」の抑制因子であると判明した。

IV. 考察

1. 喫煙防止教育の効果

「高校で喫煙防止教育を受講した」は、受動喫煙非寛容の促進因子であることが判明し、それは高校での喫煙防止教育の重要性を示唆している。

また、今回の研究では、喫煙経験のない者を分析対象としたが、受動喫煙非寛容群より受動喫煙寛容群に分類されたものが圧倒的に多かった。小・中・高等学校の学習指導要領では、受動喫煙に関して明記されておらず、教育内容、時間、担当者は各教育機関に委ねられており様々であり、幼少期から「受動喫煙の害」を教育内容に含めることが必要であると考えられる。

2. 所属学部

所属学部に関しては、看護学部に所属することが受動喫煙非寛容の促進因子であると判明したが、しかし、アンケート調査の自由記載欄で、看護学部では「大学の講義の中で、喫煙の害と疾患との関連性について学んだ」との回答が多くあり、喫煙の害について講義で学ぶ機会があることから、大学入学前に受講した喫煙防止教育の効果の有無については不明である。

3. 周囲の喫煙環境

先行研究では、周囲の喫煙者（父、母、兄弟・姉妹、祖父・祖母、友人、恋人、クラブ・サークルの仲間）の影響により、KTSND 総合得点が高くなる（喫煙に対して寛容になる）、といったことが報告されている⁶⁾。しかし、喫煙経験がない女子大学生を対象とした場合、周囲の喫煙者のうち、友人と恋人のみが KTSND 総合得点を有意に上昇させる要因になっている⁶⁾。今回の研究では、結果として「友人・恋人が喫煙者」「父親が喫煙者」のみが、受動喫煙非寛容に関連する因子として最終モデルに残った。「友人・恋人が喫煙者」「父親が喫煙者」は、受動喫煙非寛容の抑制因子であると言える。親しい友人や恋人、家族など周囲の喫煙者の影響により喫煙に対して寛容的になると考えられる。

4. アルバイト経験

「居酒屋でのアルバイト経験あり」が受動喫煙非寛容の抑制因子であると判明した。

学生がアルバイト先を選択する場合、居酒屋が一般的な飲食店よりも受動喫煙の被害に遭いやすい環境であることは周知の事実であり、受動喫煙の被害を気にしない者が居酒屋でのアルバイトを選択し、受動喫煙非寛容の抑制因子に挙げたと考えられる。一方で「カフェでのアルバイト経験あり」は「居酒屋でのアルバイト経験あり」とは反対に、受動喫煙環境下で働くことに抵抗がある者がカフェでのアルバイトを選択している可能性が考えられる。

研究発表(印刷中も含む)雑誌および図書

研究論文として、学術雑誌に投稿のために論文執筆中である。